



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 ニフコ 上場取引所 東
 コード番号 7988 URL <https://www.nifco.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴尾 雅春
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 矢内 俊樹 TEL 03-5476-4853
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	283,777	10.8	30,540	10.3	33,602	13.8	22,959	24.8
2021年3月期	256,078	△11.1	27,695	△6.9	29,535	2.7	18,402	0.4

(注) 包括利益 2022年3月期 33,180百万円 (89.5%) 2021年3月期 17,511百万円 (3.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	227.27	—	12.3	10.5	10.8
2021年3月期	181.09	—	10.7	9.7	10.8

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	333,068	200,875	59.5	1,978.36
2021年3月期	307,127	178,649	57.5	1,737.80

(参考) 自己資本 2022年3月期 198,175百万円 2021年3月期 176,472百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	31,743	△9,479	△13,516	109,992
2021年3月期	39,922	△12,570	△20,273	95,744

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	28.00	53.00	5,382	29.3	3.1
2022年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	6,240	27.3	3.3
2023年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		31.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	7.5	31,500	3.1	30,500	△9.2	20,000	△12.9	199.66

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）Nifco Products Espana, S. L. U.
当社100%出資の子会社であるNifco Products Espana, S. L. U.は、2021年11月に売却したため、特定子会社から除外されております。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無
- (注)詳細は、(添付資料)15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	107,508,954株	2021年3月期	107,508,954株
② 期末自己株式数	2022年3月期	7,337,418株	2021年3月期	5,959,585株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	101,023,594株	2021年3月期	101,617,357株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、当期という）におけるわが国経済は、製造業において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、生産調整の実施を余儀なくされた自動車業界などで景況感が悪化いたしました。また、非製造業においてもまん延防止等重点措置の適用を受けた自粛ムードの再燃を背景に、消費関連業種の景況感が下振れとなり、全体として、企業の景況感は改善が一服した状況となりました。海外に目を転じますと、中国では、景気は夏場にペースダウンしたものの、秋から持ち直しました。需要面では、外需が好調を維持しているほか、個人消費が底堅く推移いたしました。欧州経済については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、サービス業が下押しされたものの、生産を抑制してきた供給制約に緩和の兆しがあり、生産の回復は当面続く見通しにあります。米国においては、製造業の生産は、夏場に低迷していたものの、増加基調に復帰いたしました。また、供給制約が緩和の方向に向かっており、景況感は堅調を維持しております。このように世界経済は、地政学的リスクへの懸念に加えて、新型コロナウイルス感染症の動向や、需要の拡大と供給面の制約を受け、世界的な物価上昇など、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であります自動車メーカーにつきましては、日本市場では、当期において対前年同期比で生産台数、販売台数ともに前年割れとなりました。海外におきましても、韓国市場、米国市場及び欧州市場において、対前年同期比で生産台数、販売台数ともに前年割れとなりましたが、中国市場及びインド市場では、生産台数、販売台数ともに対前年同期比を上回った状況となりました。

このような状況のなか、当期の連結業績は、売上高は、前期比10.8%増の2,837億7千7百万円となりました。利益面では、材料費や物流費の高騰を受けたものの、固定費の抑制に努めたことにより、営業利益は前期比10.3%増の305億4千万円となりました。経常利益は為替レートの好転により、前期比13.8%増の336億2百万円となりました。また、連結子会社であるNifco Products Espana, S.L.U.の売却に伴い売却損等が発生し、特別損失として8億4百万円計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比24.8%増の229億5千9百万円となりました。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については次のとおりであります。
各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。

①合成樹脂成形品事業

〔国内自動車業界向け〕

国内の自動車生産につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による減産により、特に第2四半期に大きく当初の計画を下回りました。第3四半期以降には生産が若干挽回に転じたものの計画達成までには至らず、第4四半期にはふたたび感染拡大による生産減が加わり、計画を下回る結果となりました。

〔海外自動車業界向け〕

海外においては、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響に加え、半導体不足や原材料費、物流費の高騰により全体として苦戦を強いられる1年となりました。北米においては、原材料メーカーの異常気象による稼働停止により原材料確保に追加的なコストがかかり業績は低迷、ドイツOEM向け北米事業も売上は伸びたものの、新型コロナウイルス集団感染で製造に支障をきたすなどして北米全体の利益は大きく落ち込みました。欧州も半導体不足と原材料高の影響を受け全体として売上・利益ともに伸び悩みました。一方、タイを中心とするアセアン地域は、これらの影響が軽微で好調を維持、中国も拠点によりばらつきはあるものの、全体として堅調に推移しました。韓国OEM向け事業も中国を除いて世界的に好調を維持し、欧米の日系、ドイツ系事業の不振を補う形となりました。欧州及び中国で業績不振拠点を中心に拠点の統廃合等を進めており、前年度より推進している固定費削減と併せて、売上の変動による利益の下振れを最小限に留めるよう体質強化に努めております。

〔その他業界向け〕

住生活分野においては、海外のロックダウンやウッドショックの影響により、1年を通して不安定な状況が続きましたが、新製品の投入によって、売上高は前期比増となりました。またバックル分野では、ベトナムのロックダウンにより一時的に受注減となりましたが、欧米市場を中心とした外出規制の緩和でスポーツやアウトドアが活況となったことから、売上高は前期比増となりました。

以上の結果、合成樹脂成形品事業は、売上高は前期比10.1%増の2,540億4千4百万円となりました。セグメント利益につきましては、前期比4.2%増の301億5千7百万円となりました。

②ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内及び海外とも昨年に比べホテル需要が減少した一方、国内では販売店向けが大きく伸び、海外でも中国・シンガポールにて卸・小売が好調であったため、大幅な増収増益となりました。この結果、ベッ

ド及び家具事業売上高は前期比17.4%増の297億3千2百万円となりました。セグメント利益につきましては、前期比34.2%増の55億6千4百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（百万円）

	前期	当期	増減
総資産	307,127	333,068	25,941
自己資本	176,472	198,175	21,703
自己資本比率	57.5%	59.5%	2.0p

資産合計は、前期比259億4千1百万円増加し、3,330億6千8百万円となりました。主な増加要因としては、会計方針の変更に記載のとおり、収益認識に関する会計基準等の適用等により、建設仮勘定が34億7千9百万円、金型が17億3千2百万円減少したものの、商品及び製品が72億7千9百万円増加しております。また、現金及び預金が157億5千9百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前期比37億1千5百万円増加し、1,321億9千3百万円となりました。増加要因としては、支払手形及び買掛金が13億4千6百万円、繰延税金負債が12億5千3百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前期比222億2千6百万円増加して、2,008億7千5百万円となりました。主として利益剰余金が170億7千6百万円増加したこと、及び円安により為替換算調整勘定が85億1千2百万円増加したこと等によるものであります。その結果、自己資本比率は59.5%、1株当たり純資産は1,978円36銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、317億4千3百万円の資金の増加となり、前期が399億2千2百万円の資金の増加であったことと比べて、81億7千8百万円の減少となりました。これは、仕入債務の増減額が増加から減少に転じたこと、棚卸資産の増減額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、94億7千9百万円の資金の減少となり、前期が125億7千万円の資金の減少であったことと比べて、30億9千1百万円の増加となりました。これは、前期は当期と比較して工場の建屋など有形固定資産の取得額が大きかったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、135億1千6百万円の資金の減少となり、前期が202億7千3百万円の資金の減少であったことと比べて、67億5千6百万円の増加となりました。これは、前期は社債の償還による支出があったこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して142億4千7百万円増加し、1,099億9千2百万円となりました。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	55.5	55.7	54.8	57.5	59.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	135.8	102.1	65.2	133.4	83.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.4	1.9	2.3	1.8	2.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	42.3	65.6	55.1	72.6	66.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

昨年度から引き続き、半導体供給不足による自動車生産台数の減少リスク、原材料費、物流費の高騰など収益圧迫要因に加え、ウクライナ侵攻の問題など先行きを見通すことが、不透明な状況になっております。

このような、厳しい環境下ですが、徹底した固定費の管理、生産改善活動等を通じ、売上高3,050億円、営業利益315億円、経常利益305億円、親会社株主に帰属する当期純利益200億円を見込んでおります。

業績見通しの前提となる為替レートについては、115円／米ドル、130円／ユーロを想定しております。

※業績予想の利用に関する注意事項

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。現実の結果は様々な要因の変化により、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承下さい。

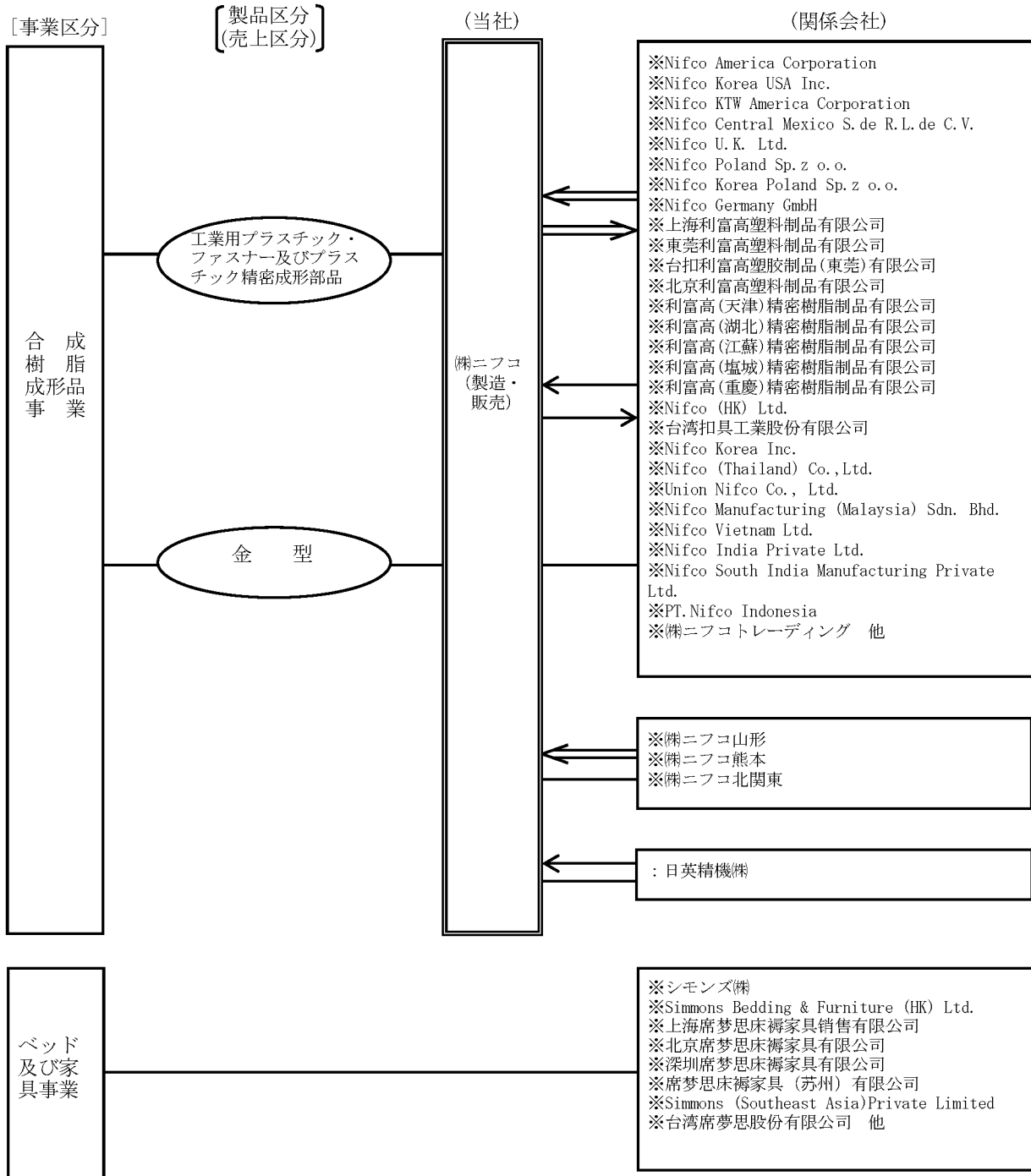
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は通年ベースの配当性向として、連結当期純利益の概ね30%を目安に安定的・継続的に配当を行なうよう努めております。当期末の1株当たりの配当金につきましては、1株当たり31円を予定しております。これにより、2021年11月29日に実施しました中間配当金31円とあわせて、1株当たりの年間配当金は62円となる予定です。なお、次期の配当につきましても、現時点での業績予想を前提に、1株当たり年間配当金62円を予定しております。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。

連結子会社並びに持分法適用関連会社は次のとおりであります。



(注) ※連結子会社、：関連会社

⇒製品、→金型

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しておりますが、将来のIFRS適用に備えての体制の整備、会計処理方針やその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,184	112,944
受取手形及び売掛金	47,721	—
受取手形	—	2,013
電子記録債権	7,072	6,725
売掛金	—	48,869
契約資産	—	626
有価証券	417	757
商品及び製品	19,675	26,955
仕掛品	2,229	3,350
原材料及び貯蔵品	7,187	9,043
その他	7,234	8,535
貸倒引当金	△389	△265
流動資産合計	188,333	219,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,967	73,024
減価償却累計額	△22,090	△25,048
建物及び構築物 (純額)	46,876	47,976
機械装置及び運搬具	65,460	69,347
減価償却累計額	△43,817	△49,014
機械装置及び運搬具 (純額)	21,642	20,332
工具、器具及び備品	23,999	25,383
減価償却累計額	△18,882	△20,744
工具、器具及び備品 (純額)	5,116	4,638
金型	86,341	86,387
減価償却累計額	△80,268	△82,046
金型 (純額)	6,072	4,340
土地	17,677	17,698
リース資産	98	116
減価償却累計額	△49	△69
リース資産 (純額)	48	47
建設仮勘定	7,149	3,670
その他	3,796	4,625
有形固定資産合計	108,381	103,329
無形固定資産		
のれん	1,025	735
その他	1,491	1,358
無形固定資産合計	2,517	2,094
投資その他の資産		
投資有価証券	3,281	3,359
繰延税金資産	1,827	1,630
退職給付に係る資産	—	274
その他	3,198	3,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	△412	△452
投資その他の資産合計	7,895	8,088
固定資産合計	118,793	113,512
資産合計	307,127	333,068
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,912	22,258
短期借入金	8,771	11,272
1年内返済予定の長期借入金	927	3,462
未払金	6,061	6,034
未払法人税等	4,336	3,761
契約負債	—	4,530
賞与引当金	1,986	2,226
その他	11,852	8,233
流動負債合計	54,846	61,780
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	25,405	20,661
繰延税金負債	5,673	6,926
退職給付に係る負債	3,346	2,392
その他	4,206	5,430
固定負債合計	73,630	70,412
負債合計	128,477	132,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	13,686	13,863
利益剰余金	176,455	193,531
自己株式	△13,897	△18,737
株主資本合計	183,534	195,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	898
繰延ヘッジ損益	△18	△36
土地再評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	△6,450	2,062
退職給付に係る調整累計額	△1,265	△701
その他の包括利益累計額合計	△7,062	2,228
非支配株主持分	2,177	2,700
純資産合計	178,649	200,875
負債純資産合計	307,127	333,068

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	256,078	283,777
売上原価	※1 185,220	※1 207,271
売上総利益	70,858	76,505
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,763	8,730
広告宣伝費	1,255	1,442
報酬及び給料手当	11,807	12,635
従業員賞与	1,815	2,079
賞与引当金繰入額	945	1,118
退職給付費用	945	922
その他の人件費	3,852	3,920
賃借料	2,169	2,076
旅費及び交通費	508	605
減価償却費	2,610	2,565
研究開発費	1,130	1,202
のれん償却額	324	317
その他	8,035	8,346
販売費及び一般管理費合計	※1 43,162	※1 45,965
営業利益	27,695	30,540
営業外収益		
受取利息	222	332
投資有価証券評価益	96	390
為替差益	827	2,854
その他	1,760	767
営業外収益合計	2,907	4,345
営業外費用		
支払利息	535	430
デリバティブ評価損	44	218
支払補償費	—	340
その他	486	293
営業外費用合計	1,067	1,283
経常利益	29,535	33,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	150	205
投資有価証券売却益	26	50
受取保険金	※2 492	※2 240
特別利益合計	669	497
特別損失		
減損損失	1,417	—
火災損失	950	—
固定資産除売却損	194	60
子会社株式売却損	—	※3 744
新型コロナウイルス感染症による操業休止損失	519	—
特別損失合計	3,081	804
税金等調整前当期純利益	27,123	33,294
法人税、住民税及び事業税	7,710	8,527
法人税等調整額	437	995
法人税等合計	8,147	9,523
当期純利益	18,975	23,771
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	18,402	22,959
非支配株主に帰属する当期純利益	573	812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381	233
繰延ヘッジ損益	0	△18
為替換算調整勘定	△2,431	8,632
退職給付に係る調整額	585	561
その他の包括利益合計	△1,464	9,408
包括利益	17,511	33,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,943	32,250
非支配株主に係る包括利益	567	930

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	13,794	163,779	△12,601	172,262
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,290	13,794	163,779	△12,601	172,262
当期変動額					
剰余金の配当			△5,726		△5,726
親会社株主に帰属する当期純利益			18,402		18,402
自己株式の取得				△1,419	△1,419
自己株式の処分		△107		122	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△107	12,676	△1,296	11,272
当期末残高	7,290	13,686	176,455	△13,897	183,534

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	284	△18	6	△4,025	△1,850	△5,603	2,128	168,786
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	284	△18	6	△4,025	△1,850	△5,603	2,128	168,786
当期変動額								
剰余金の配当								△5,726
親会社株主に帰属する当期純利益								18,402
自己株式の取得								△1,419
自己株式の処分								15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	381	0	-	△2,425	584	△1,458	48	△1,409
当期変動額合計	381	0	-	△2,425	584	△1,458	48	9,862
当期末残高	665	△18	6	△6,450	△1,265	△7,062	2,177	178,649

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	13,686	176,455	△13,897	183,534
会計方針の変更による累積的影響額			118		118
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,290	13,686	176,573	△13,897	183,653
当期変動額					
剰余金の配当			△6,001		△6,001
親会社株主に帰属する当期純利益			22,959		22,959
自己株式の取得				△5,171	△5,171
自己株式の処分		176		331	507
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	176	16,957	△4,839	12,293
当期末残高	7,290	13,863	193,531	△18,737	195,946

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	665	△18	6	△6,450	△1,265	△7,062	2,177	178,649
会計方針の変更による累積的影響額								118
会計方針の変更を反映した当期首残高	665	△18	6	△6,450	△1,265	△7,062	2,177	178,768
当期変動額								
剰余金の配当								△6,001
親会社株主に帰属する当期純利益								22,959
自己株式の取得								△5,171
自己株式の処分								507
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	233	△18	-	8,512	563	9,290	522	9,813
当期変動額合計	233	△18	-	8,512	563	9,290	522	22,107
当期末残高	898	△36	6	2,062	△701	2,228	2,700	200,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,123	33,294
減損損失	1,417	—
減価償却費	13,558	12,830
のれん償却額	324	317
火災損失	950	—
受取保険金	△492	△240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50	△167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115	197
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△218	△271
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△274
受取利息及び受取配当金	△280	△397
支払利息	535	430
為替差損益 (△は益)	△458	△2,494
固定資産除売却損益 (△は益)	43	△145
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	△50
投資有価証券評価損益 (△は益)	△96	△390
子会社株式売却損益 (△は益)	—	744
売上債権の増減額 (△は増加)	△267	2,201
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,469	△4,064
その他の資産の増減額 (△は増加)	446	△753
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,558	△457
未払又は未収消費税等の増減額	1,388	△344
その他の負債の増減額 (△は減少)	249	565
その他	527	931
小計	45,979	41,460
利息及び配当金の受取額	289	385
利息の支払額	△550	△474
火災損失の支払額	△581	—
保険金の受取額	492	240
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,706	△9,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,922	31,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,668	△4,060
定期預金の払戻による収入	2,247	2,046
有価証券の取得による支出	△409	△171
有価証券の売却及び償還による収入	2,068	414
固定資産の取得による支出	△15,093	△9,614
固定資産の売却による収入	283	378
投資有価証券の取得による支出	△41	△45
投資有価証券の売却による収入	64	826
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	739
その他	△20	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,570	△9,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31,639	19,783
短期借入金の返済による支出	△31,269	△17,981
リース債務の返済による支出	△1,457	△1,649
長期借入れによる収入	426	—
長期借入金の返済による支出	△911	△2,529
社債の償還による支出	△11,074	—
自己株式の売却による収入	5	507
自己株式の取得による支出	△1,419	△5,171
配当金の支払額	△5,727	△6,001
非支配株主への配当金の支払額	△483	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,273	△13,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	5,499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,192	14,247
現金及び現金同等物の期首残高	88,552	95,744
現金及び現金同等物の期末残高	95,744	109,992

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主な影響としては、金型取引について従来一定期間にわたり計上しておりました売上高と売上原価を、一時点で計上しております。また、一部の有償支給取引については、金融取引として、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「その他流動負債」を認識しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示し、また、「流動資産」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約資産」及び「その他」に含めて表示しております。さらに、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金が4,607百万円、商品及び製品が3,220百万円増加したものの、金型が3,376百万円、建設仮勘定が5,169百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が3,035百万円増加し、売上原価は2,735百万円増加し、販売費及び一般管理費は98百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ398百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は118百万円増加しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額は2円76銭増加し、1株当たり当期純利益は2円74銭増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結損益及び包括利益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」1,010百万円と「その他」847百万円は、「投資有価証券評価益」96百万円、「その他」1,760百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」に表示していた「貸倒引当金繰入額」16百万円と「その他」515百万円は、「デリバティブ評価損」44百万円、「その他」486百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損益(△は益)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた430百万円は、「投資有価証券評価損益(△は益)」△96百万円、「その他」527百万円として組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価、販売費及び一般管理費

当社及び一部の連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府等の要請にもとづき、各拠点の稼働停止を実施した期間及び稼働時間を短縮した期間にかかる休業手当等に対して各国政府から雇用調整助成金を受給しております。当該助成金収入は、前連結会計年度(売上原価803百万円、販売費及び一般管理費303百万円)、当連結会計年度(売上原価146百万円、販売費及び一般管理費54百万円)を、関連する人件費等と相殺表示しております。

※2 受取保険金

2020年2月に海外連結子会社であるNifco Germany GmbHにおいて発生した火災事故に係る保険金の受取額です。

※3 子会社株式売却損

2021年11月に海外子会社であるNifco Products Espana, S.L.U.の株式を売却したことによる損失額を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、「合成樹脂成形品事業」、「ベッド及び家具事業」の2つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

- (1) 合成樹脂成形品事業…工業用プラスチック・ファスナー、プラスチック精密成形部品等
- (2) ベッド及び家具事業…各種ベッド、リクライニングチェア等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注3) (注4)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	230,745	25,333	256,078	-	256,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	230,745	25,333	256,078	-	256,078
セグメント利益又は損失 (△)	28,946	4,145	33,091	△5,396	27,695
セグメント資産	218,795	31,267	250,063	57,064	307,127
その他の項目					
減価償却費	12,013	1,416	13,430	127	13,558
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	14,456	1,178	15,634	2	15,637

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△5,396百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額57,064百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産57,229百万円及びセグメント間取引消去△165百万円が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注3) (注4)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	254,044	29,732	283,777	-	283,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	0	0
計	254,044	29,732	283,777	0	283,777
セグメント利益又は損失 (△)	30,157	5,564	35,722	△5,182	30,540
セグメント資産	232,246	36,024	269,271	63,797	333,068
その他の項目					
減価償却費	11,221	1,485	12,706	123	12,830
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	7,694	1,233	8,928	12	8,940

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△5,182百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額63,797百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産63,946百万円及びセグメント間取引消去△149百万円が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	消去又は 全社	合計
減損損失	1,417	-	-	1,417

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,737.80円	1,978.36円
1株当たり当期純利益金額	181.09円	227.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	18,402	22,959
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	18,402	22,959
期中平均株式数(千株)	101,617	101,024

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度335,235株、当連結会計年度406,686株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度332,738株、当連結会計年度454,421株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。